

供給網強化としてのフレンド・ショアリングの動向と 日本企業への影響

調査部
マクロ経済研究センター
野木森 稔

2023年4月

1. フレンド・ショアリングとは？
2. 半導体におけるフレンド・ショアリングの進展
3. 半導体以外におけるサプライチェーン再編の難しさ
4. 日本企業の動き

- 米国は対中半導体規制を強化を継続。とくに2022年10月の半導体製造装置輸入の規制強化は半導体自給率上昇を狙う中国に大きな逆風。中国で主要部品の半導体の調達が難しくなっていく可能性が高まるなか、日本の製造業、なかでも電子機器など加工産業は中国以外に供給網を求める動きを加速せざるを得ない状況。CHIP4といった枠組みのなかでのフレンド・ショアリングが強く意識される展開に。
- 一方、半導体・同関連産業以外では、中国への依存を低下させるのは容易ではない。低下させるところか、ASEANでは中国からの協力を重視する国も。IPEFによるフレンド・ショアリングは機能せず、中国との共存を意識せざるを得ない分野が多いことに注意。

1. フレンド・ショアリングとは？

「生産拠点などを国外に移す「オフショアリング」や国内に戻す「リショアリング」に対し、フレンド・ショアリングは文字通り友好国への移転を意味」(2022年8月22日付日本経済新聞)

- 過去に多くの産業で生産の海外移転（オフショアリング）を加速させたことから、それに逆行する国内回帰（リショアリング）はコストなど経済効率性の観点から簡単ではない。そのため「フレンド・ショアリング」と呼ばれ、国内生産だけでなく同盟国や友好国との関係を活かしたサプライチェーンの強化方針を米国が提案。

【米国】

2021年6月：米サプライチェーン強化に向けた報告書“Tools including ally and friend-shoring, and stockpiling, along with investments in sustainable domestic production and processing will all be necessary to strengthen resilience.”

2022年4月：イエレン米財務長官が講演にて、友好国でのサプライチェーンを整備する「フレンド・ショアリング」の推進を表明

【日本】

2022年11月：経済安全保障法制に関する有識者会議（第4回）議事要旨「リショアリング、フレンド・ショアリング、内製化あるいは友好国との協力という方向で進めていくことは正しいと思う。自由貿易の重要性は不変だが、補完する作業としてこのリショアリング、フレンド・ショアリングをやっていくということだと思う。」

- 【IPEF】インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework）。米国や日本に加え、インドや東南アジア7カ国を含む14か国が参加。中国の台頭を意識した米国による地域的な安全保障(security)の一環であり、WTO協定下の地域貿易協定とは異なる戦略的な地域枠組み。
- 【APEP】経済的繁栄のための米州パートナーシップ（Americas Partnership for Economic Prosperity）。2022年6月に第9回米州サミットでバイデン大統領が構想を表明し、2023年1月27日にカナダ、メキシコなど12か国で正式に発足。

参考：岩田伸人（2023）「米国が進める新たな経済安全保障・地域統合… IPEFとAPEPの動向から」2023/03/20 No.110 <https://iti.or.jp/column/110>

- 【CHIP 4】米主導で米国、日本、韓国、台湾により、先端品を中心に強固な半導体供給網を連携して構築することが狙い。
- その他、AUKUS（米英豪の安全保障枠組み）、Quad（日米豪印4か国で構成される安全保障のための国際的枠組み）など

サプライチェーン再編の動きの背景

- ・中国経済依存に対する警戒：貿易ではあらゆる財で中国のシェアが巨大に
- ・中国の軍事的脅威、特に近年高まる台湾有事の可能性など

サプライチェーンの重要製品

【米国】（米サプライチェーン強化に向けた報告書より）

1. 半導体製造や先端パッケージング、
2. 電気自動車用バッテリーを含む大容量バッテリー、
3. 希土類（レアアース）を含む重要鉱物、
4. 医薬品および医薬品有効成分、
5. エネルギー、
6. 運輸、
7. 農産物・食料生産、
8. 公衆衛生、
9. 情報通信技術（ICT）、
10. 防衛

【日本】（内閣府「重要物資の安定的な供給の確保に関する制度」より）

1. 抗菌性物質製剤、
2. 肥料、
3. 半導体、
4. 蓄電池、
5. 永久磁石、
6. 重要鉱物、
7. 工作機械・産業用ロボット、
8. 航空機の部品、
9. クラウドプログラム、
10. 天然ガス、
11. 船舶の部品

2. 半導体におけるフレンド・ショアリングの進展

【米国による対中半導体規制】

オランダからの先端半導体製造装置の販売禁止(2019年ごろ～)

—最先端のEUV露光装置は10nm以下の微細加工を行うのに不可欠とされ、オランダの半導体製造装置メーカーASMLが独占的に生産(米国政府はオランダ政府に対し「ワッセナー・アレンジメント」を通じて要求)

中国半導体最大手の中芯国際集成电路製造(SMIC)への米メーカー半導体装置販売禁止(2020年12月～)

—中国軍との関係を理由に取引規制強化(10nm以下の半導体を対象→2022年7月に14nm以下に対象拡大)

■米「CHIPSプラス法」に基づく補助金に関連した中国への投資規制

(2022年8月9日CHIPSプラス法施行、23年2月28日補助金申請の受け付け開始)

—安全保障上のガードレール条項:補助金を受けてから10年にわたって中国での生産増強のための投資を制限
 →主要外資メーカーの生産拡大が困難に

■米国による半導体関連の輸出管理を強化

(米国商務省産業安全保障局(BIS)が2022年10月7日に公表)

—エヌビディアのGPU(画像処理半導体)やAMDのCPUなど、スーパーコンピュータやAIに使われる高性能半導体の輸出を原則禁止

—先端半導体向け(*)の米国製半導体製造装置(**)や材料の輸出、米国人の技術者などが開発・製造に関わることを原則禁止(在中外資系メーカーも規制対象となるが、1年間の猶予)

→内外資メーカーが生産拡大のための装置確保が困難に

(*) 具体的な規制対象には、回線幅18nm以下のプロセス技術で製造するDRAM、積層数が128層以上のNANDフラッシュメモリー、回線幅16nm以下のロジック半導体など

(**) 半導体製造装置の規制については、日本やオランダの製造装置が規制対象ではなかったため、米国メーカーから不満→日本は7月から規制を開始し、オランダは新規制を2023年の夏までに公表。

参考: JETROビジネス短信「米商務省、中国を念頭に半導体関連の輸出管理を強化」2022年10月11日<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/8de85bd7c418ffd9.html>
 JETROビジネス短信「米商務省、CHIPSプラス法による第1弾の資金援助申請の受け付け開始」2023年3月1日<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/63703218078fb412.html>
 JETROビジネス短信「韓国政府、CHIPSプラス法のガードレール条項規則案をレビュー」2023年3月27日<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/63703218078fb412.html>
 JETROビジネス短信「米政府、CHIPSプラス法の安保条項、投資税額控除の規則案を公表」2023年3月22日<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/d07d5b7910e5f038.html>

中国の半導体産業強化策は元々停滞

- 中国政府は半導体産業育成に大きな目標を掲げながらも、自給率は15%程度（そのうち半分以上外資に依存）に。
- 1）高度な産業での技術・人材不足、2）巨額の半導体ファンドの失敗（投資先企業が事業失敗、ファンドの幹部数名が汚職容疑で逮捕されるなどの事態も）に加え、3）米国の規制強化がさらなる下押しに。

中国半導体の自給率目標と振興策

「中国製造2025」
 中国の半導体自給率目標
 2020年：49%、2030年：75%

・半導体ファンド組成

〈国家集成电路産業投資基金〉

第1期 2014年～ 登録資本金:1400億元

第2期 2019年～ 登録資本金:2041億元

〈その他の基金〉

17以上の地方政府がそれぞれ設立

・その他

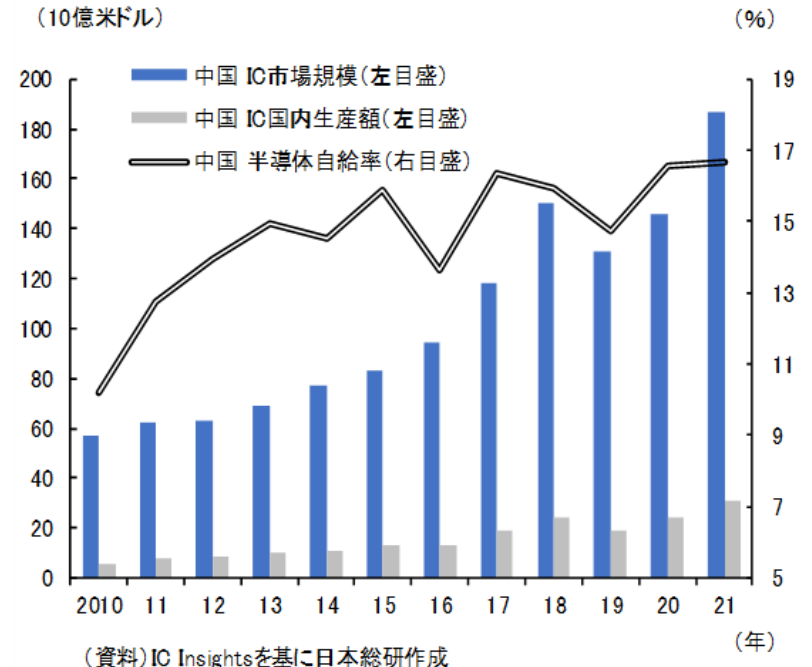
〈政策銀行による金融支援〉

〈優遇課税措置の強化〉

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(注) 丸川[2022]は国家集成电路産業投資基金について、2022年1月時点で実際の出資金は第1期が987億元、第2期が408億元にとどまっているとしている。

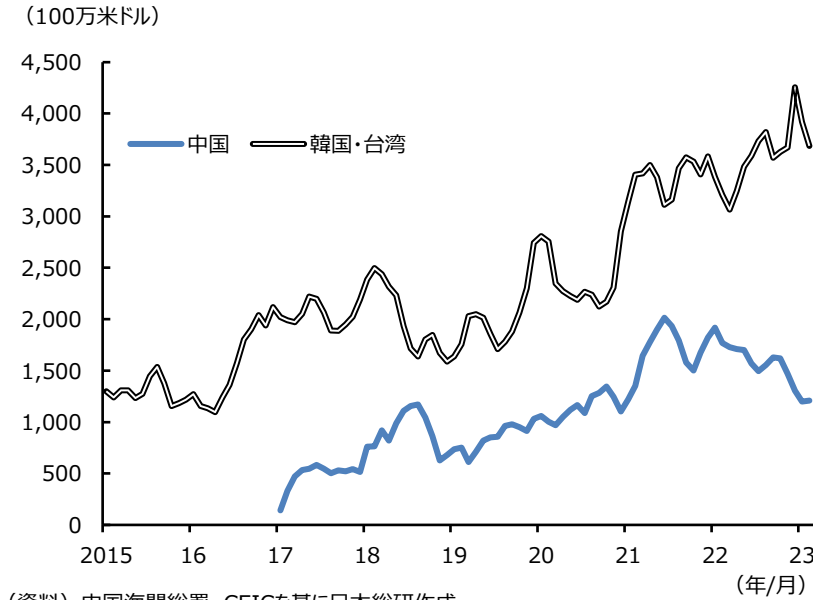
中国の半導体自給率



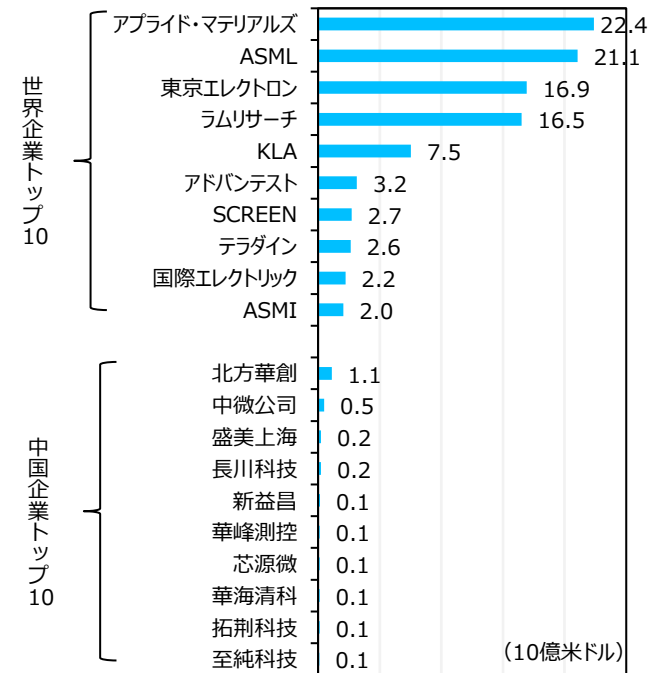
装置輸出規制は中国半導体産業に大きな打撃に

- 半導体市場は在庫調整局面にあるが、韓国や台湾で生産能力増強のため半導体製造装置輸入は増加継続。しかし、中国では同装置の輸入が制限され、能力増強ができない状態に。
- 国内製造装置メーカーは依然小規模、米国による規制の影響は先端半導体を中心に半導体製造に大きな打撃

中韓台の半導体製造装置輸入
 (後方3ヵ月移動平均)



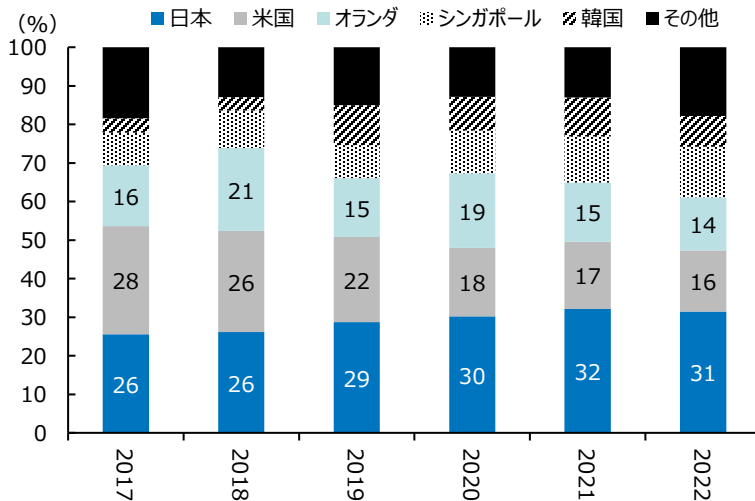
半導体製造装置メーカー売上高 (2021年)



CHIP4でのサプライチェーン強化の動き

- 半導体に関する対中規制の動きが、CHIP4の役割をより大きなものに
- 日本は米国と連携する形で装置輸出規制を強化。台湾や韓国は米国での半導体生産を拡大、米国はそれに対する補助金を提供の見込み。日本や韓国では自国内での生産拡大の動きも活発化。

中国半導体製造装置輸入の輸入元シェア



チップ4 (CHIP4) 同盟について

米主導で米国、日本、韓国、台湾により強固な半導体供給網を連携して構築

→2022年9月に予備会議、23年2月16日にオンラインで初の本会合

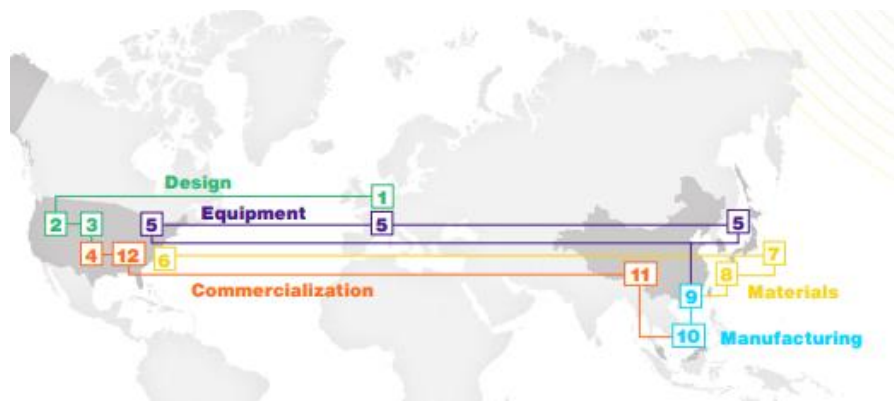
【半導体分野でのポイント】

- ・米国による強力な対中規制と周辺国でそれに追随する動き
- ・半導体といった先端技術分野は国内回帰の動きを進めやすい

(注) 半導体デバイスまたは集積回路製造用の機器 (HSコード848620)。
 (資料) 中国海関総署を基に日本総研作成

- アップルの製品などにみられるように、半導体は、米国でデザイン・設計され、アジアで製造され、最終製品に加工され、再び米国へ最終財となって戻って行く、といったサプライチェーンの形が多くみられる

米国で販売されるスマホを例とした半導体とスマホの製造プロセス



番号	プロセス	地域
1, 2, 3, 4	半導体のデザイン・設計	欧州、米国
5	半導体製造装置の供給	欧州、米国、日本
6, 7, 8	ウエハーなど素材の供給	米国、韓国、日本
9	半導体の製造	前工程 台湾
10		後工程 マレーシア、中国
11	スマホ組立	中国
12	スマホ販売	米国

(資料) SIA/BCG Report「Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era」を基に日本総研作成

半導体産業の構造②

- 半導体産業で大きな付加価値をもたらしているのは、デザイン・設計が中心の米国
- 一方、製造工程が集中するアジアは、設備投資を大掛かりに必要とされているもの、付加価値はやや低め
- 日本は半導体製造装置と素材（シリコンウエハーなど）を強みに付加価値

半導体製造工程で必要となる付加価値構造（2019年）

半導体製造工程におけるR&D、設備投資、付加価値の比率（%）

		R&D	設備投資	付加価値
デザイン	ロジック	53	13	50
	メモリー			
	その他			
製造装置供給		9	3	11
素材供給		1	6	5
製造	前工程	13	64	24
	後工程	3	13	6
その他		21	1	4
合計		100	100	100

半導体製造工程全体における付加価値の国別シェア（%）

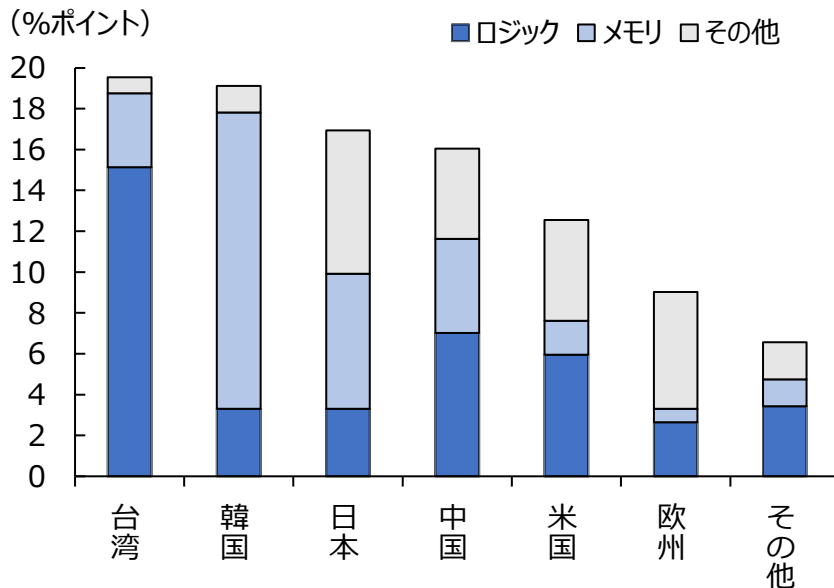
米国	中国	台湾	韓国	日本	欧州	その他	合計
67	5	7	3	5	8	4	100
29	-	4	59	8	-	-	100
37	7	3	6	24	19	5	100
41	-	-	4	32	18	3	100
11	16	22	16	19	12	3	100
12	16	20	19	17	9	6	100
2	38	27	11	5	4	13	100

（資料）SIA/BCG Report「Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era」を基に日本総研作成

半導体産業の構造③

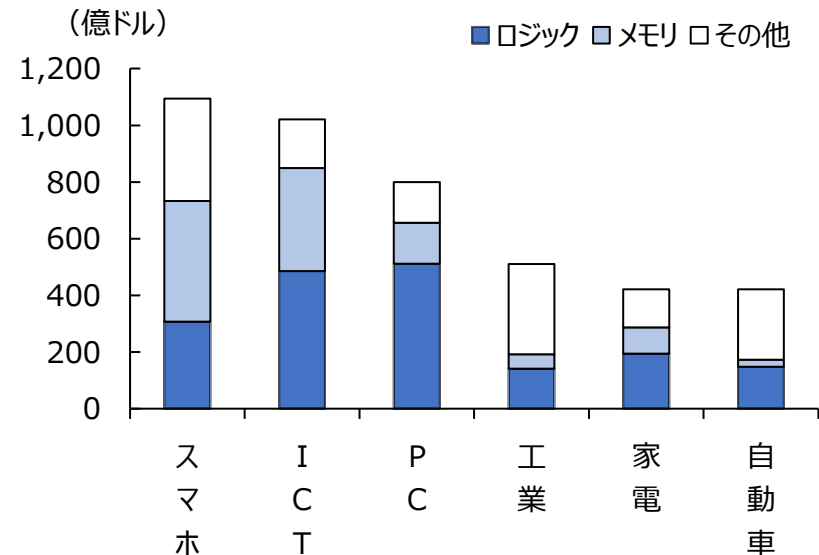
- 半導体の製造はほとんどがアジアであり、台湾には先端半導体のロジックが集中
- 最終需要はスマホに続き、ICTインフラやPCが大きい

半導体製造能力のシェア（2019年）



（資料）SIA/BCG Report「Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era」を基に日本総研作成

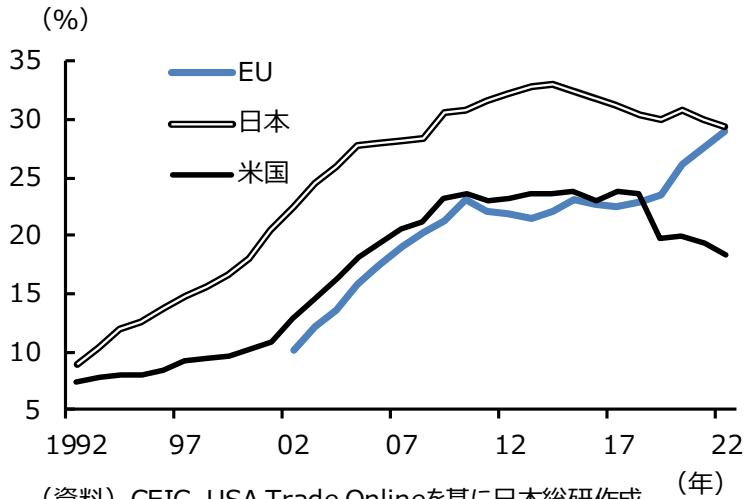
最終製品別の半導体売上高（2019年）



（資料）SIA/BCG Report「Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era」を基に日本総研

半導体のサプライチェーン再編の動きは大きく、その影響は電子機器などにも広がる可能性。ただし、それ以外での動きは小さなものに。

日米欧の中国からの輸入依存度



(資料) CEIC、USA Trade Onlineを基に日本総研作成
(注) 各国・地域輸入計に占める中国からの輸入割合。鉱物性燃料を除く。

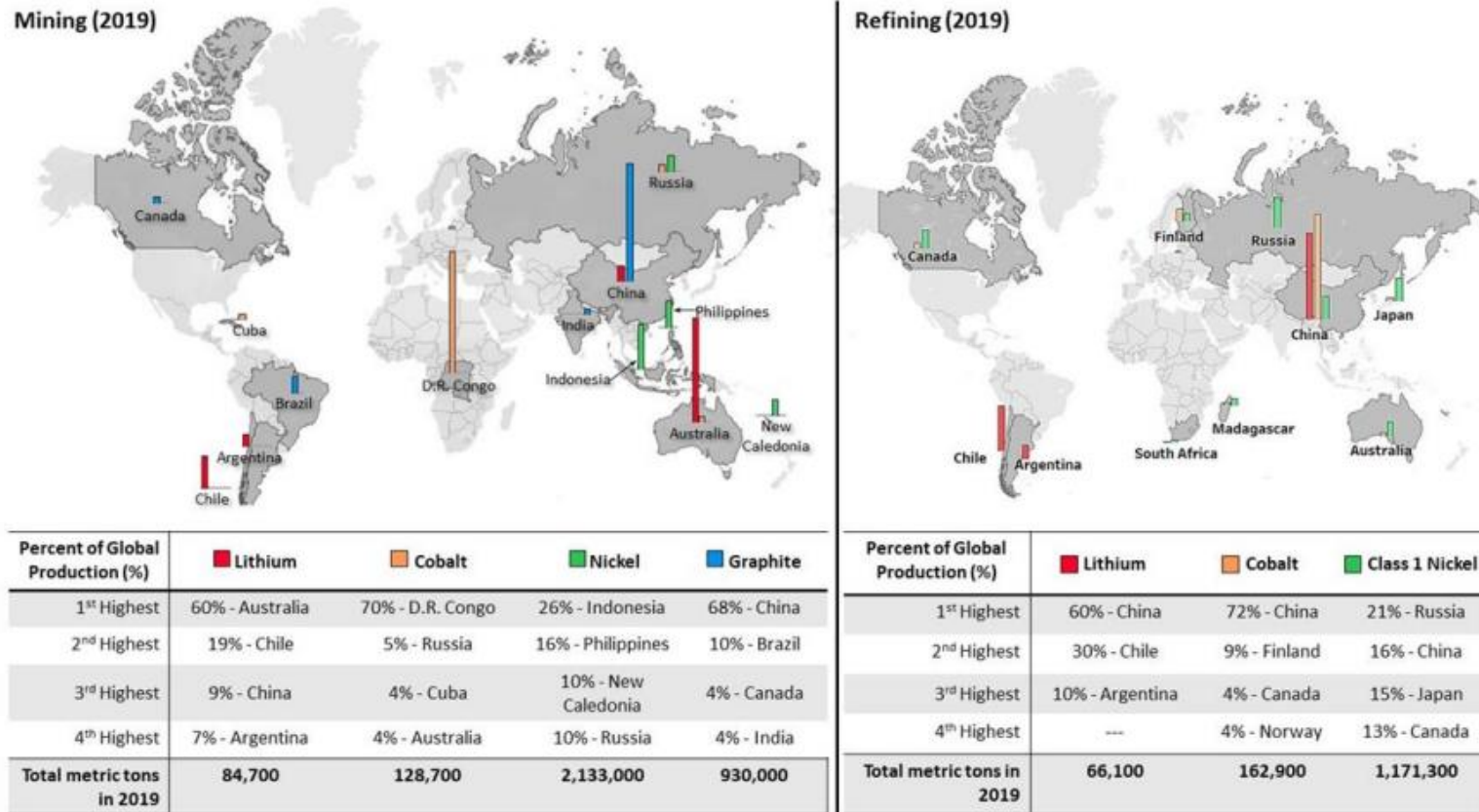
- 【1.対中依存引き下げに関する強い誘因なし】
 - ・米国は半導体規制強化だけでなく、関税引き上げなど、対中でのかなり大掛かりな政策を通じて再編の動きをけん引。しかし、それ以外の先進国では積極的な政策は見当たらず。
 - ・「Decoupling」なのか「De-risking」などの向かう方向に違いも。

- その他、
- 【2.コスト負担や環境負荷の問題】
 - ・コストや環境に関する負担を背景に、中国に優位性がある分野が多い。とくに、様々な産業に影響をもつレアメタルではその生産プロセスを変えるのは容易ではない模様。
- 【3.東南アジアへの支援不足】
 - ・新興国（フレンドショアリング対象国）への支援不足により中国よりも先進国への影響力低下
 - ・重要な生産拠点移転候補地である東南アジアを取り込めていない
- など

コスト負担や環境負荷の問題①

- レアアースを含むレアメタルは中国以外でも採掘できるが、不純物を除く精製・分離といった工程は環境負荷大。このため労働コストが低く、環境規制が緩い中国に米国などから次第に移管されていき、多くは中国の独占・寡占状態に。

採掘および精製段階におけるバッテリー材料の生産者トップ4



(資料) ホワイトハウス「BUILDING RESILIENT SUPPLY CHAINS, REVITALIZING AMERICAN MANUFACTURING, AND FOSTERING BROAD-BASED GROWTH 100-Day Reviews under Executive Order 14017 June 2021」

- 足元にかけて、製錬などに補助金を付け、企業支援を加速する動きも。しかし、失敗事例もあり、半導体などに比べ、採算をとりにくい産業での中国依存引き下げの難しさを示唆。

スウェーデン：北部キルナでレアアース鉱床を発見、100万トンを超える埋蔵量のレアアース酸化物を確認。

フランス：仏鉱業大手イメリスは22年10月、仏中部ボーボワールでリチウム採掘を始めると発表。28年から年3万4000トンを生産する計画。同鉱床はこれまでコストの高さから放置されていたが、リチウム価格の高騰や補助金で採算がとれるようになった。

米国：カリフォルニア州で採掘だけでなく、分離・精製まで一貫して手掛ける拠点への補助金支給を決定。テキサス州では豪レアアース大手ライナスが建設する分離・精製拠点にも資金を提供。

参考：2023年1月30日付日本経済新聞「欧米、レアアース自前生産へ スウェーデンで大規模鉱床「中国依存」からカジ」<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO68001920Z20C23A1FF8000/>

日本：住友商事は米国のレアアースメーカー、MPマテリアルズからEVや風力発電機向けの永久磁石に必要なネオジムとプラセオジムの供給を受けている。これまでは住商が中国の精錬メーカーに販売し、精錬後の製品を中国メーカーが日本に輸出してきた。→今後は中国メーカーへの販売を順次縮小し、精錬や分離までの工程をMPマテリアルズが担う。住商はこの後に買い取り、ベトナムやフィリピンなど東南アジアの複数の企業に、分離後のメタル化工程を委託する。

参考：2023年2月21日付日本経済新聞「住友商事、EV用レアアースで脱中国 米や東南アに供給網」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC165KT0W3A210C2000000/>

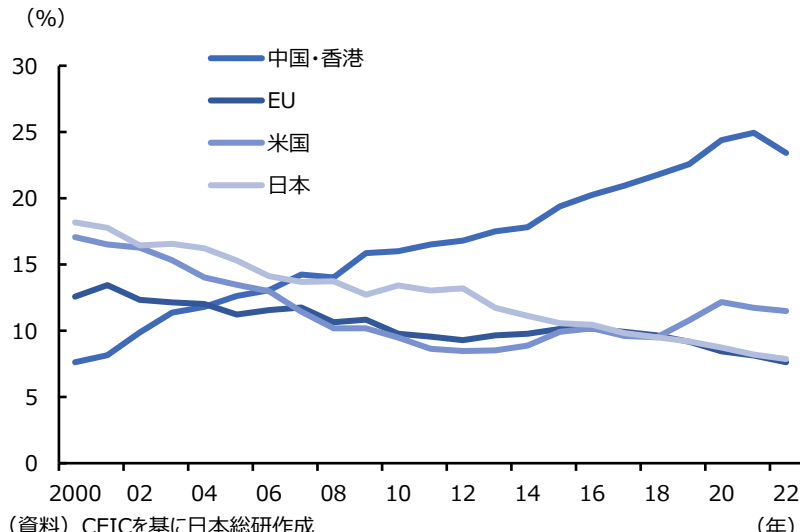
日本：電池材料に欠かせないニッケルやコバルト資源を手掛ける住友金属鉱山はインドネシアでのニッケル製錬所建設の検討について中止すると発表した。現地企業と協議を進めてきたが、工期やコスト面で意見が食い違い交渉が続けられないと判断した。

参考：2022年4月25日付日本経済新聞「住友鉱山、インドネシアのニッケル製錬所建設中止」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC256KJ0V20C22A4000000/>

東南アジアへの支援不足①

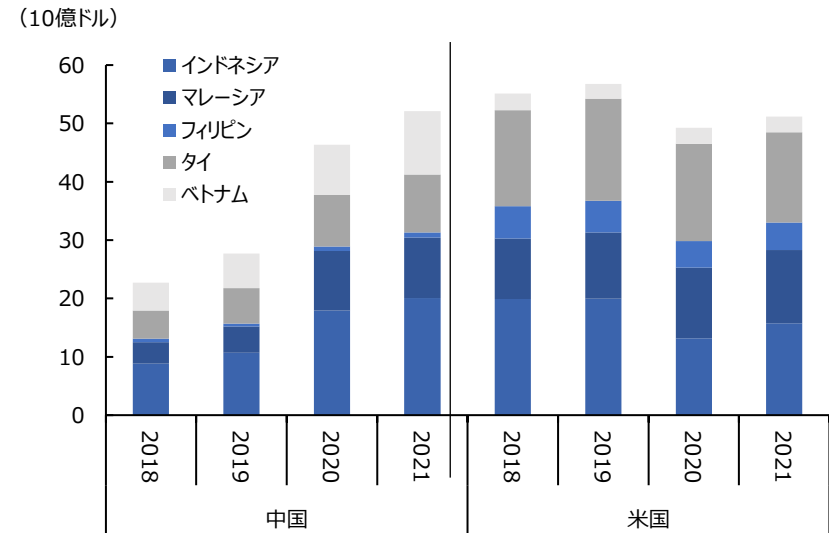
- 生産移転先として最有力となる東南アジア諸国は、総じて米中との関係では中立であることを望み、脱中国には消極的。
- 背景には、①東南アジアの対中経済依存度はかなり高く中国排除は容易ではないこと、②IPEFなど米国が打ち出す戦略に東南アジアにとってのメリットがないこと、③台湾有事への関心など安全保障への認識が米国と違うこと、など。

東南アジア貿易に占める地域別割合



(資料) CEICを基に日本総研作成 (年)
 (注) 貿易は輸出と輸入の合計。東南アジアはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5か国。

米中の東南アジア向け直接投資残高



(資料) IMF(CDIS)を基に日本総研作成

東南アジアへの支援不足②

- IPEFの参加メンバーは東南アジアが中心であるが、その東南アジアに配慮した枠組みとはなっていない。同枠組みには貿易協定がないうえに、有志国による法的拘束力を伴わない緩やかな協力ベースの枠組みであり、企業の移転やインフラの整備のための補助金の拠出など、具体的な推進策も示されていない。
- 東南アジア諸国はRCEP、または TPP といった具体的な貿易協定を含む枠組みの方により強い関心。

IPEF（インド太平洋経済枠組み）を構成する四つの柱

貿易	ハイ・スタンダードで、包摂的で、自由かつ公正な貿易に係るコミットメントの構築を追求 デジタル経済における協力
サプライチェーン	サプライチェーンの透明性、多様性、安全性、及び持続可能性を向上 主要原材料・加工材料、半導体、重要鉱物、及びクリーンエネルギー技術へのアクセスを確保
クリーンエネルギーなど	クリーンエネルギー技術の開発と展開を加速 技術協力の深化、譲与的融資を含む資金の動員、そして持続可能で耐久性のあるインフラの開発支援と技術協力の提供による競争力の向上と連結性の強化のための方法の模索
税制・腐敗防止	効果的で強固な税制、マネーロンダリング防止、及び贈収賄防止制度を制定
参加国（14カ国）： 米国、豪州、ブルネイ、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、フィジー（2022年9月時点）	

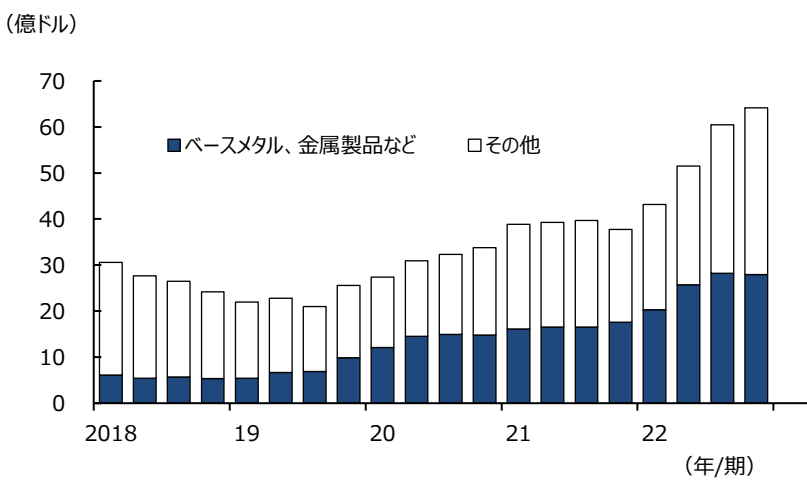
（資料）外務省を基に日本総研作成

【半導体・同関連分野以外でのポイント】

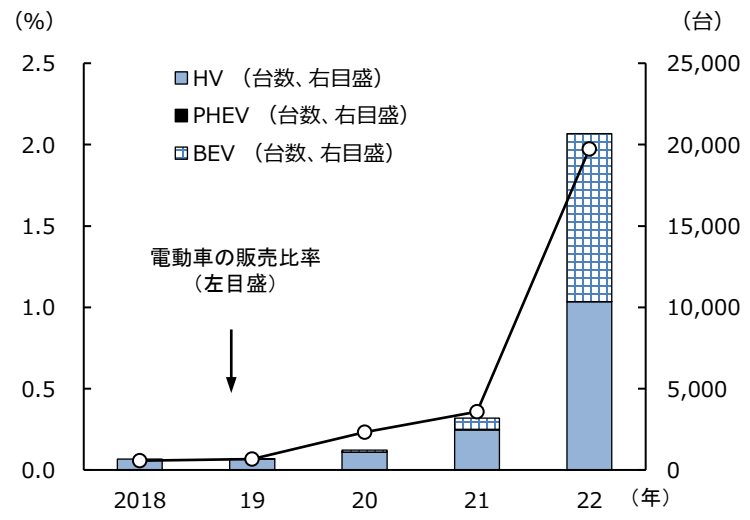
- ・米国による規制強化など強い要因がない
- ・先端技術分野でないものなど、国内回帰の動きには適さないものが多い
- ・中国に代わる生産拠点として最も有力視される東南アジア諸国への働きかけが弱い

- インドネシアは産業構造の高度化を狙い、20年1月から鉱物資源の禁輸を実施。この禁輸措置は過去にも実施し、不成功に終わった政策であるが、今回は成功裏に推移。その背景には中国企業の手強い支援（中国からの製錬所新設に向けた直接投資急増、鉱物資源を利用するEV用バッテリー製造に関する中国企業の進出も増加）。中国による投資はインドネシアの経済成長の重要なドライバーであり、中国依存の高まりを問題視する風潮はほとんどなし。

対内直接投資（製造業、実現額ベース）



新車販売に占める電動車の販売比率



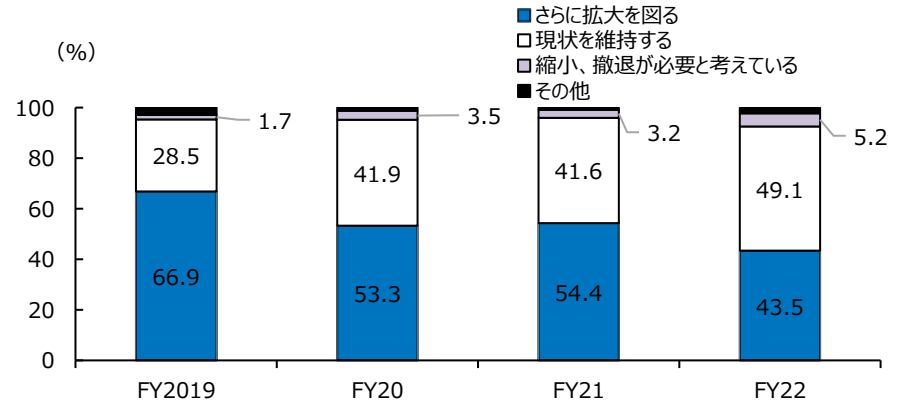
(資料) インドネシア投資調整庁を基に日本総研作成
(注) 後方3四半期移動平均。

(資料) インドネシア自動車工業会を基に日本総研作成
(注) 電動車の販売台数はHV、PHEV、BEVの合計

4. 日本企業の動き①

- 日本企業は中国でのビジネスへの懸念は強まっており、サプライチェーン再編の動きへの意識は強い。ただし、海外ビジネス全体への警戒が強まった形で、フレンド・ショアリングの動きは積極化せず。

今後の海外進出方針（海外拠点を持つ企業）



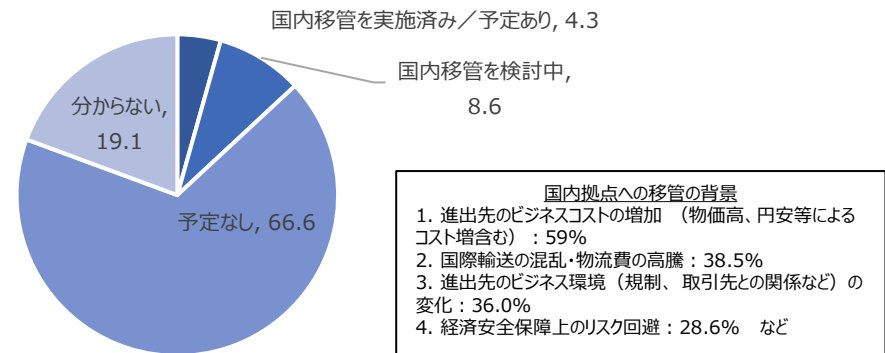
（資料）JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基に日本総研作成

今後の事業拡大先（上位10カ国・地域）

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
1	中国	中国	米国	米国
2	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム
3	タイ	米国	中国	中国
4	米国	タイ	タイ	EU
5	台湾	台湾	西欧	タイ
6	西欧	西欧	台湾	インドネシア
7	インドネシア	インドネシア	シンガポール	インド
8	シンガポール	シンガポール	インドネシア	台湾
9	香港	マレーシア	マレーシア	シンガポール
10	インド	香港	香港	マレーシア

（資料）JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基に日本総研作成

海外ビジネスの国内拠点への移管（海外拠点を持つ企業、22年調査）

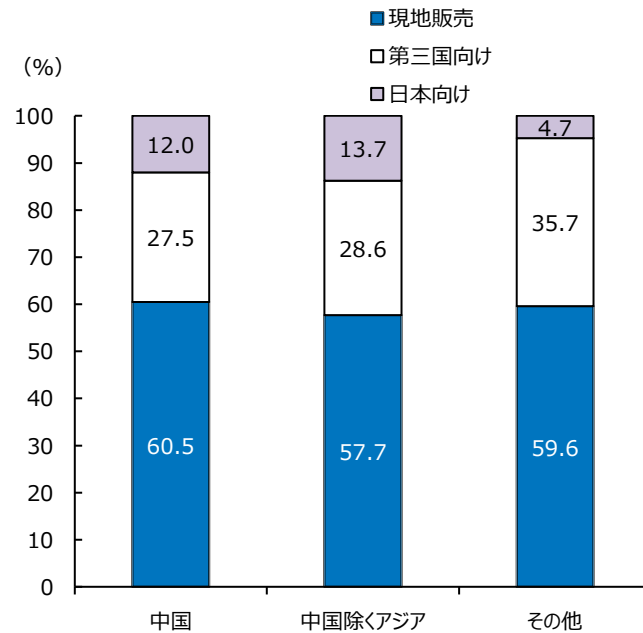


（資料）JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基に日本総研作成

4. 日本企業の動き②

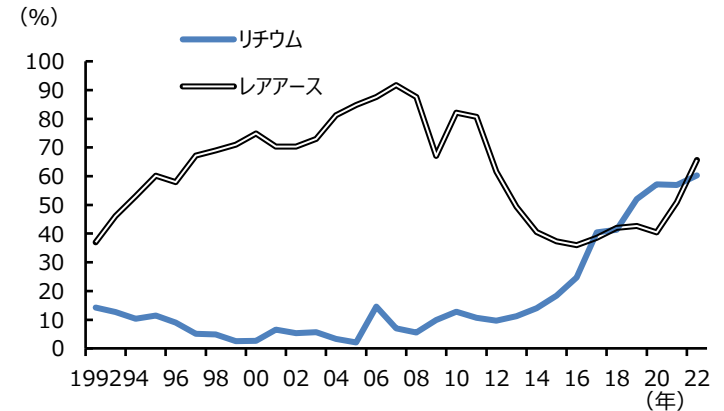
- 政府の補助もあり国内回帰が積極化している模様。とくに中国から日本への輸出していた製品（逆輸入製品など）に関して動きが出ている模様。
- もっとも、サプライチェーンの一部として組み込まれていた中国の機能については、コスト面からも国内回帰は難しい可能性。新興国との連携は重要となる見込み。
- レアアース、リチウムの中国への依存抑制に向けた動きも重要。

日本企業現地法人売上高の内訳（2020年度）



（資料）経済産業省を基に日本総研作成

主なレアメタルの日本輸入における中国シェア



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）レアアースは31鉱種あるレアメタルの一種で、17種類の元素（希土類）の総称であり、HSコードの280530（希土類金属）と284960（希土類金属の化合物）の合計。リチウムは282520（酸化リチウムと水酸化リチウム）と283691（リチウムの炭酸塩）の合計。

- 半導体分野では、米国による強力な対中規制と周辺国でそれに追隨する動きが明確化。半導体など先端技術分野は国内回帰の動きを進めやすいこともあり、CHIP4（米国、日本、韓国、台湾）がそれぞれ生産能力を高める形で、サプライチェーン再編が進展。半導体だけでなく、それを活用する電子機器など加工産業分野でも脱中国の動きは加速する可能性。
- 半導体・同関連分野以外については、米国による規制強化などサプライチェーンを動かす強い要因がない。また、先端技術分野でないものなど、国内回帰の動きには適さないものが多い。IPEFは機能していると言えず、今後、中国に代わる生産拠点として最も有力視される東南アジア諸国への働きかけを強めるなどなければ、中国依存度はさらに高まる恐れも。

経済安全保障推進法案のポイント

対象	政府の関与	罰則
供給網の強化 <p>半導体、医薬品、蓄電池、レアアース</p>	重要物資の国内生産基盤の整備を国が支援。供給を特定の国に依存していないか国が調査	虚偽の報告などに 30万円以下の罰金
基幹インフラの安全性確保 <p>電気、ガス、石油、水道、鉄道、航空、空港、情報通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、貨物自動車運送、外航貨物</p>	安全保障上、問題のある機器を導入しないように国が事前に審査	虚偽の届け出などに 2年以下の懲役か100万円以下の罰金
先端技術の官民協力 <p>宇宙、海洋、AI、バイオ、量子</p>	先端技術の研究開発のために国が必要な情報やお金を提供。情報提供を受けた民間人には守秘義務も	機密情報の漏えいに 1年以下の懲役か50万円以下の罰金
特許の非公開 <p>原子力など大量破壊兵器につながる技術</p>	機微技術の特許の出願を非公開にして重要な発明の流出を阻止。特許を非公開にした企業や個人には一定の補償を行う	特許内容の漏えいに 2年以下の懲役か100万円以下の罰金

出所：毎日新聞

* 経済安全保障推進法の4つの柱はいずれも日本の産業や技術や情報を外国から守ることを目的

→ただし、岸田首相「多岐にわたる新しい課題で（経済安全保障の）明確な定義はない」と答弁し、依然不透明な点も

経済安全保障の重要性が高まった理由

- ① コロナ禍でのマスク不足などが中国依存の危うさを身近に感じさせるもの
→**日本人の生活が困らないように資材調達をより安定的なものに**
- ② 中国の脅威に対して米国と足並みを揃える必要性→**米中対立の激化に備えるべし**

補足②日本政府に求められる対応

揺らぐ国際貿易秩序 米主導のIPEF 難航も（川瀬[2022]）

この状況で日本がなすべきことは、アジアに寄り添ったインド太平洋でのサプライチェーンの強靱化だ。岸田首相が大型連休中のASEAN歴訪で対口圧力への理解と協力を引き出したように、長年のASEANとの信頼関係を基礎に、米国との価値共有の橋渡しをして、米主導の「自由にして安全な貿易」の枠組みを主体的に支援すべきだ。

加えてIPEFの基礎として、環太平洋経済連携協定（TPP）の拡大で地域の結集を図るべきだ。フィリピン、インドネシア、タイなどASEAN諸国に加え、韓国の加入も支援すべきだ。ロシアの脅威が顕在化した今、韓国は東アジアの米国の同盟国として重要であり、WTOや自由貿易協定（FTA）実施で十分な実績もある。米国の復帰は今回の首脳会談でも岸田首相がバイデン大統領に要請したが、無論不可欠だ。

IPEF合意への課題 アジア諸国の参加意欲カギ（木村 [2022]）

根本的な問題は日本経済自身の相対的な地盤沈下にある。アジアに評価してもらえるものが相当減ってきており、IPEFの内容を盛り込むのにも苦勞する。

経済アジェンダと経済安保アジェンダの両立は日本にとっても重要だ。日本企業の「チャイナプラスワン戦略」は既にかなり進んでいる。さらに本当に代替のきかない重要物資があるならば、ディフェンシブに供給途絶回避のために、採算性を考えながら生産再配置を手伝うのもよいだろう。しかしさらにオフエンシブに、サプライチェーンのデカップリングにより相手国の競争力を減退させる、あるいは経済的手段を用いて相手国に政治的な影響力を及ぼす「エコノミック・ステートクラフト」の武器を開発するのは、そう簡単ではない。まずは自らの国際競争力の減衰を直視し、自由な市場競争の下での国際競争力強化に人的・物的資源を投入すべきだろう。

脱中国に消極的なASEAN諸国— IPEFは機能せず、フレンド・ショアリング成功の鍵を握る日本 —（野木森 [2022]）

フレンド・ショアリングを力強く推進するためには、ASEAN諸国と信頼関係を持つ日本の協力が不可欠である。日本政府はASEAN諸国の認識を変えるため、①TPPを軸とした経済圏の進化に向けた議論を主導すること、②ASEANに進出する日本企業への政府支援を拡充すること、③ASEAN諸国が求める新産業への支援に重点を置くこと、といった方針を打ち出す必要がある。



【参考文献】

- 川瀬剛志[2022]「揺らぐ国際貿易秩序 米主導のIPEF 難航も」2022年5月26日付日本経済新聞、RIETIウェブサイト：<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/kawase/10.html>
- 木村福成[2022]「IPEF合意への課題 アジア諸国の参加意欲カギ」2022年8月3日付日本経済新聞、RIETIウェブサイト：<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/kimura-fukunari/03.html>
- 熊谷章太郎 [2022]「世界の EV シフトを左右するリチウム生産の課題～サプライチェーンの多様化と環境負荷の低減が必要～」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス No.2022-012
- 野木森稔[2022]「脱中国に消極的なASEAN諸国— IPEFは機能せず、フレンド・ショアリング成功の鍵を握る日本 —」日本総合研究所、ビューポイント No.2022-017
- 松本充弘 [2022]「EV を軸に産業高度化を目指すインドネシア」、日本総合研究所、アジア・マン スリー 2022 年 2 月号
- 松本充弘 [2023]「鋳石の輸出禁止を拡大するインドネシア」、日本総合研究所、アジア・マンスリー、2023 年 2 月号
- 丸川知雄[2022]「中国製造 2025」後の産業技術政策」、JST Science Portal China, 特集『中国の「双循環」戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』File No.22-03

【ご照会先】

調査部 アジア経済グループ長 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp,070-3103-4090)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。